

第88期

事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

株主のみなさまへ

私たちは誠実をモットーに、
新しい価値の創造を通じて、
豊かな社会づくりと、
みんなの幸せをめざします。

(企業理念)



代表取締役社長

森 聡 亜 人

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第88期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業の概況ならびに諸計算をご報告させていただきます。

神鋼商事グループでは、これまで培ってまいりました信頼と実績を最大限に活かしながら、グローバルビジネスを積極的に展開して、収益の拡大・企業集団価値の向上に邁進いたしております。

また、メーカー商社としての特色を最大限に活かしつつ、社会のニーズと神戸製鋼グループをつなぐ提案型ビジネスを積極的に推進するなど、質の高い事業活動をめざして、株主のみなさまのご信頼にお応えしてまいりますので、どうか変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成18年6月

SHINSHO
CORPORATION

CONTENTS

営業の概況	p.02
連結部門別の概況	p.03 p.04
連結決算	p.05 p.06
単独決算	p.07 p.08
重要な会計方針	p.09
連結中期経営計画 について	p.10
業績の推移	p.11
株式の状況	p.12
役員	p.13
会社概要	p.14

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰などの景気抑制要因があったものの、中国を中心としたアジア、米国の景気拡大を背景に輸出が緩やかに増加したほか、企業収益の改善から民間設備投資も増加しました。また、個人所得が緩やかに増加したことから消費も底堅く推移し、景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような環境におきまして、当社グループは、神戸製鋼グループにおける中核商社としての機能を発揮して国内外ビジネスを積極的に展開するとともに、新たな事業展開として韓国において今後需要の拡大が期待される電子材料販売事業に進出したほか、マニラ駐在員事務所を現地法人化しユーザーニーズに対応するため流通機能を充実させるなど、海外ビジネスの強化拡充に取り組んでまいりました。

また、当年度において、今後中国における鉄鋼、非鉄金属のコイルセンター事業などを企図した新規事業資金の確保、および自己資本充実による財務体質の更なる強化を目的に10百万株の新株を発行し、公募による増資を実行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,889億55百万円と前年度に比較して12.8%の増加となり、営業利益は売上総利益が大幅に増加したことから78億25百万円と前年度に比較して36.9%の増加となり、また、外部有利子負債圧縮を継続したことによる金融収支の改善により、経常利益は70億1百万円と前年度に比較して39.6%の増加となりました。一方、特別利益として年金資産返還益など8億32百万円を、特別損失として固定資産の減損損失など28億19百万円をそれぞれ計上しました結果、特別損益計上後の当期純利益は28億27百万円と前年度に比較して大幅増加となりました。

また、当期の単独業績につきましては、連結業績と同様な背景により、売上高は5,402億60百万円と前期に比較して12.2%増加とし、営業利益も56億98百万円と前期に比較して34.2%増加し、また経常利益も51億91百万円と前期に比較して32.0%増加した結果、当期純利益は19億42百万円と前期に比較して大幅増加となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、前年度に比較して倍増の1株につき5円の実施をさせていただきました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しといたしましては、原油価格や金利の動向など不透明な要因はあるものの、企業業績の向上により設備投資が好調を継続するとともに、個人消費も緩やかに増加するものと予想しております。また、海外経済の拡大を背景に米国、中国向け輸出も増加を続けるなど、総じて景気は着実に回復基調を持続するものと思われまます。

このような予測の下に、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,900億円、営業利益70億円、経常利益63億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

平成19年3月期の連結業績予想

	平成19年3月期 予 想	平成18年3月期 実 績	増 減 率
売 上 高	5,900億円	5,889億55百万円	0.2%
営 業 利 益	70億円	78億25百万円	10.5%
経 常 利 益	63億円	70億1百万円	10.0%
当 期 純 利 益	30億円	28億27百万円	6.1%

連結部門別の概況

新たなインフラ構築のカナメ 鉄鋼

鉄鋼セグメント



鉄鋼製品は、中国からの供給圧力の影響などによる市況の下落によって、汎用品の取扱いが減少しましたが、自動車、造船等製造業向けの需要が堅調に推移したことを背景に、国内においては、特殊鋼

を中心に取扱いが増加し、輸出においても、自動車分野向けの高級鋼材が好調を維持したことに加え、鋼材価格の値上げ効果により売上高は増加しました。一方、鉄鋼原料はコークスおよび還元鉄(HBI)等の取扱いが減少しましたが、合金鉄、チタン原料、石炭、副原料、他諸原料の値上がりにより売上高が増加しました。これらにより鉄鋼セグメント全体の売上高は前年度比12.8%増加の3,082億67百万円となり、営業利益は前年度比46.2%増加の40億36百万円となりました。

ハイテク分野のニーズに応える、アルミ・銅

非鉄金属セグメント

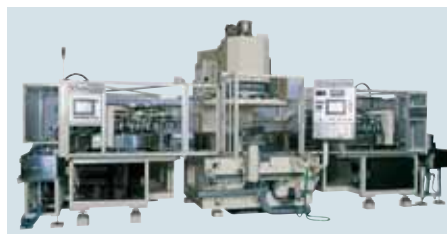


銅製品は、国内および東南アジア市場における自動車生産の好調を背景に、端子コネクター関連が好調に推移し、半導体需要も下半期において増加に転じたことから取扱いが増加しました。また、アルミ製品は、

国内外ともに自動車関連向けおよびO/A向けの取扱いは好調に推移したものの、アルミ厚板等の輸出向けが供給量の逼迫等の影響もあり減少しました。一方、銅原料およびアルミ原料価格が高騰したことにより、非鉄金属セグメント全体の売上高は前年度比13.7%増加の1,434億50百万円となり、営業利益は前年度比ほぼ横ばいの18億56百万円となりました。

産業界の継続的發展を支える、機械・情報

機械・情報セグメント



機械製品は、主要顧客である化学業界、鉄鋼業界および造船業界の堅調な設備投資の下で、国内向け機械の

取扱いが順調に増加し、輸出においても、中国向け圧延機械などの取扱いが前年度を上回りました。また、情報産業関連商品も、デジタル家電業界の好調維持により、ハードディスク研磨装置、液晶パネル配線膜材料(ターゲット材)の取扱いが大きく伸展しました。これらにより機械・情報セグメント全体の売上高は前年度比14.1%増加の947億60百万円となり、営業利益は前年度比大幅增加の12億54百万円となりました。

高度な技術で未来をつなく、溶材

溶材セグメント



主要需要業界である造船業界、建設機械業界および自動車業界の好調な生産に支えられ、また、LNGタンク等のプロジェクト案件の増加も加わり、溶接

材料、生産材料の取扱いがともに増加しましたことにより、溶材セグメント全体の売上高は前年度比16.2%増加の357億76百万円となり、営業利益は前年度比38.7%増加の4億18百万円となりました。

連結 部門別売上高の構成

(百万円)

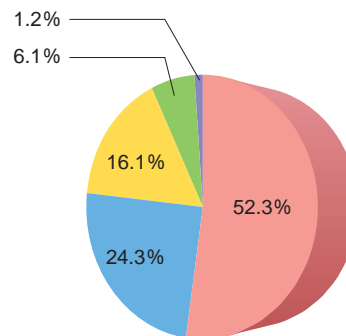
セグメント	第88期	第87期
鉄 鋼	308,267	273,179
非 鉄 金 属	143,450	126,113
機 械 ・ 情 報	94,760	83,063
溶 材	35,776	30,780
そ の 他	6,845	9,113
(消去または全社)	144	126
合 計	588,955	522,123

単独 部門別売上高の構成

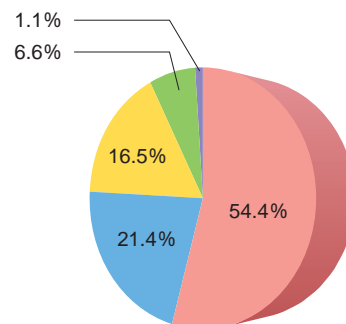
(百万円)

セグメント	第88期	第87期
鉄 鋼	294,141	262,724
非 鉄 金 属	115,798	102,308
機 械 ・ 情 報	89,058	77,316
溶 材	35,423	30,458
そ の 他	5,837	8,735
合 計	540,260	481,543

連結



単独



連結決算

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第88期 平成18年3月31日現在	第87期 平成17年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	183,079	158,610
現金および預金	4,887	4,845
受取手形および売掛金	151,936	131,977
たな卸資産	20,011	14,905
繰延税金資産	826	908
その他	5,834	6,497
貸倒引当金	416	524
固定資産	28,827	27,395
有形固定資産	11,067	13,005
建物および構築物	4,663	4,749
機械装置および運搬具	936	1,014
土地	5,242	7,018
その他	224	222
無形固定資産	956	199
ソフトウェア	807	50
諸施設利用権	73	74
その他	74	74
投資その他の資産	16,803	14,190
投資有価証券	13,394	9,807
出資金	548	543
長期貸付金	211	198
前払年金費用	940	1,569
繰延税金資産	143	210
その他	2,980	3,629
貸倒引当金	1,416	1,767
資産合計	211,907	186,005

科目	(百万円)	
	第88期 平成18年3月31日現在	第87期 平成17年3月31日現在
負 債 の 部		
流動負債	184,011	165,214
支払手形および買掛金	135,454	116,997
短期借入金	41,124	44,230
未払法人税等	2,336	428
賞与引当金	862	745
その他	4,233	2,812
固定負債	11,480	12,997
長期借入金	9,650	11,895
預り保証金	743	682
繰延税金負債	263	5
退職給付引当金	147	131
役員退職慰労引当金	21	282
債務保証損失引当金	450	-
その他	204	-
負債合計	195,492	178,211
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	2,062	1,688
資 本 の 部		
資本金	5,650	3,930
資本剰余金	2,703	991
利益剰余金	4,330	1,707
その他有価証券評価差額金	2,652	898
為替換算調整勘定	974	1,416
自己株式	9	5
資本合計	14,352	6,105
負債、少数株主持分および資本合計	211,907	186,005

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

(百万円)

科目	第88期		第87期	
	平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		588,955		522,123
営業費用				
売上原価	567,680		503,053	
販売費および一般管理費	13,448	581,129	13,353	516,406
営業利益		7,825		5,717
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	350		428	
受取配当金	114		90	
持分法による投資利益	83		100	
雑収入	461	1,009	521	1,140
営業外費用				
支払利息	966		1,184	
雑損失	867	1,833	660	1,844
経常利益		7,001		5,013
特別損益の部				
特別利益				
年金資産返還益	568		-	
貸倒引当金戻入益	93		-	
出資金償還益	170	832	-	-
特別損失				
商品売却損	25		109	
固定資産売却損	107		2,650	
減損損失	1,665		-	
投資有価証券売却損	32		153	
投資有価証券評価損	314		-	
会員権評価損	223		47	
債務保証損失引当金繰入損	450		-	
事業撤退損	-	2,819	825	3,786
税金等調整前当期純利益		5,014		1,227
法人税、住民税および事業税	2,730		818	
法人税等調整額	791	1,938	251	566
少数株主利益		248		78
当期純利益		2,827		582

剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

(百万円)

科目	第88期		第87期	
	平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
資本剰余金の部				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		991		991
Ⅱ 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	1,712	1,712	-	-
Ⅲ 資本剰余金期末残高		2,703		991
利益剰余金の部				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		1,707		1,310
Ⅱ 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	2,827		582	
2 持分法適用会社の持分移動に伴う増加高	-	2,827	17	599
Ⅲ 利益剰余金減少高				
1 配当金	196		196	
2 持分法適用会社の持分移動に伴う減少高	7		-	
3 持分法適用除外に伴う減少高	-	204	5	201
Ⅳ 利益剰余金期末残高		4,330		1,707

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

(百万円)

科目	第88期		第87期	
	平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,269		2,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		988		332
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,414		6,326
現金および現金同等物に係る換算差額		126		23
現金および現金同等物の増減額(減少:)		6		3,776
現金および現金同等物の期首残高		4,804		8,625
新規連結による現金および現金同等物の増加額		43		-
連結除外による現金および現金同等物の減少額		-		45
現金および現金同等物の期末残高		4,840		4,804

単独決算

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第88期 平成18年3月31日現在	第87期 平成17年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	166,058	146,314
現金および預金	3,239	2,865
受取手形	14,504	15,866
売掛金	128,123	110,047
商品	12,924	9,370
前払金	565	503
前払費用	57	65
繰延税金資産	568	710
未収金	2,812	2,954
短期貸付金	3,062	3,618
その他	446	686
貸倒引当金	247	374
固定資産	30,453	28,938
有形固定資産	2,858	4,668
建物	1,747	1,837
構築物	57	62
機械および装置	9	16
車輛運搬具	7	5
器具および備品	59	50
土地	975	2,697
無形固定資産	849	89
ソフトウェア	783	23
諸施設利用権	65	66
投資その他の資産	26,745	24,179
投資有価証券	12,386	8,953
子会社株式	5,218	5,189
長期貸付金	6,276	6,148
前払年金費用	940	1,569
繰延税金資産	194	359
その他	3,108	3,808
貸倒引当金	1,378	1,848
資産合計	196,512	175,252

科目	(百万円)	
	第88期 平成18年3月31日現在	第87期 平成17年3月31日現在
負 債 の 部		
流動負債	171,973	155,927
支払手形	16,469	15,041
買掛金	110,287	96,045
短期借入金	38,332	40,600
未払費用	1,252	1,161
未払法人税等	2,115	243
前受金	1,642	1,433
前受収益	18	20
賞与引当金	734	625
その他	1,121	755
固定負債	10,941	12,647
長期借入金	9,650	11,845
預り保証金	594	565
退職給付引当金	42	23
債務保証損失引当金	450	-
役員退職慰労引当金	-	213
その他	204	-
負債合計	182,915	168,574
資 本 の 部		
資本金	5,650	3,930
資本剰余金	2,703	991
資本準備金	2,703	991
利益剰余金	2,613	868
当期末処分利益	2,613	868
その他有価証券評価差額金	2,633	889
自己株式	4	2
資本合計	13,596	6,677
負債および資本合計	196,512	175,252

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

(百万円)

科目	第88期		第87期	
	平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		540,260		481,543
営業費用				
売上原価	524,885		467,399	
販売費および一般管理費	9,675	534,561	9,895	477,295
営業利益		5,698		4,247
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	443		546	
受取配当金	195		172	
雑収入	469	1,108	502	1,221
営業外費用				
支払利息	850		1,092	
雑損失	765	1,615	445	1,537
経常利益		5,191		3,931
特別損益の部				
特別利益				
年金資産返還益	568		-	
貸倒引当金戻入益	93		-	
出資金償還益	170	832	-	-
特別損失				
固定資産売却損	107		2,650	
減損損失	1,602		-	
投資有価証券売却損	32		153	
投資有価証券評価損	305		-	
会員権評価損	223		47	
債務保証損失引当金繰入損	450		-	
事業撤退損	-	2,721	825	3,676
税引前当期純利益		3,302		255
法人税等	2,245		466	
法人税等調整額	884	1,360	235	230
当期純利益		1,942		24
前期繰越利益		671		843
当期末処分利益		2,613		868

利益処分

(単位：円)

科目	第88期		第87期	
	平成17年4月1日～平成18年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
当期末処分利益		2,613,891,058		868,184,649
これを次のとおり処分する				
利益配当金		442,931,545 (1株につき5円)		196,483,552 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益		2,170,959,513		671,701,097
合計		2,613,891,058		868,184,649

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、西脇ICテストセンターは定額法）
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費

用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

（追加情報）

当社は、当期において積立超過年金資産の一部返還を受け、当該返還額に対応する数理計算上の差異568百万円を特別利益として計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社は、経営改革の一環として取締役および監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額146百万円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債にその他として計上しております。

- (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,602百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

連結中期経営計画について

当社はこのほど、2006～2008年度の3ケ年の連結中期経営計画「GROW UP 2008～成長へ 未来へ～」を策定いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

ビジョン

1. メーカー商社としての基盤強化
2. 事業環境に左右されない収益確保に向けた体制構築

基本方針

ビジョン達成のための全社共通スローガン “ チャレンジ10 ”

1. シェアアップ10

・事業基盤を更に強化するため、神戸製鋼グループから見た取り扱いシェア 10ポイントUP

2. グロスプロフィットプラス10

・海外ビジネスの強化などにより利益の源泉である売上総利益の10%増額

3. コストダウン10

・更なる業務の効率化を図るとともに、経費効率の追求を続け、総経費10%削減

重点施策

ビジョン達成のために、3つの重点施策に取り組む

1. 収益力強化

海外ビジネスの強化（米国、中国・アジア）
神戸製鋼グループの新技术・新商品への取組み
重点顧客製品の販売拡大
内外優良パートナーとの連携による共同事業推進
コア事業周辺における新規ビジネス創造

2. 経営システム充実

人材育成の推進
(1) 海外事業の強化に対応した人材の育成・確保
(2) 人材育成体系（教育・研修）の再構築
情報インフラの高度化による競争力強化
内部統制システム（リスク管理システム）の充実

3. 財務体質充実

自己資本増強の継続
外部有利子負債の削減
資金調達が多様化

連結経営数値目標

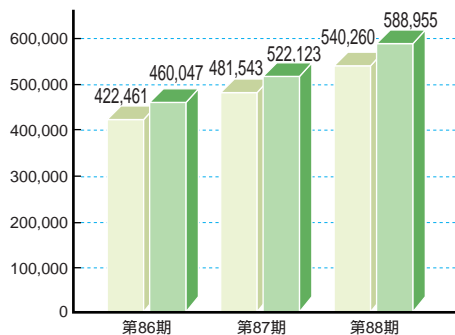
（単位：億円）

	2008年度計画 （平成20年度計画）	2005年度実績 （平成17年度実績）
売上高	6,700	5,889
営業利益	87	78
経常利益	77	70
当期純利益	40	28
自己資本	230以上	143
有利子負債残高	470以下	507
D/Eレシオ	2倍以下	3.5倍
総資産	2,160	2,119
自己資本比率	10%以上	6.8%

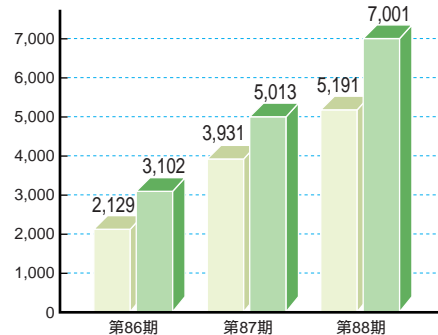
業績の推移

■ 単独
■ 連結

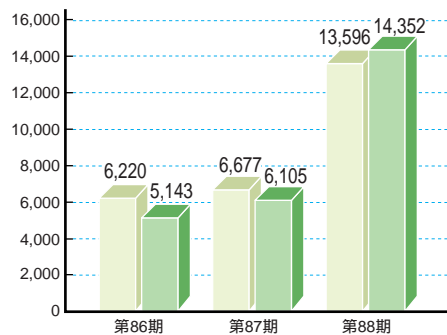
売上高 (百万円)



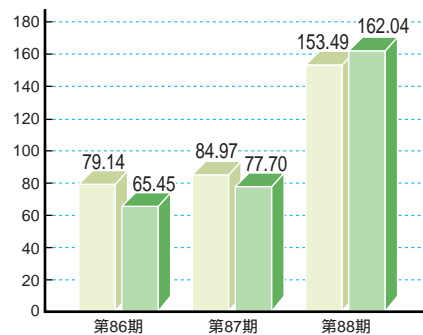
経常利益 (百万円)



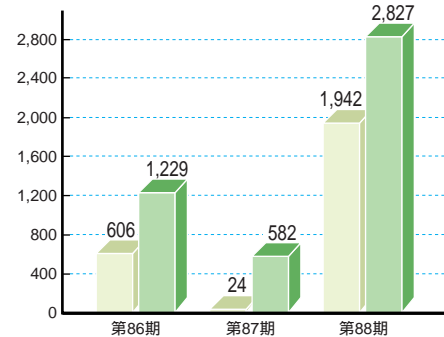
株主資本 (百万円)



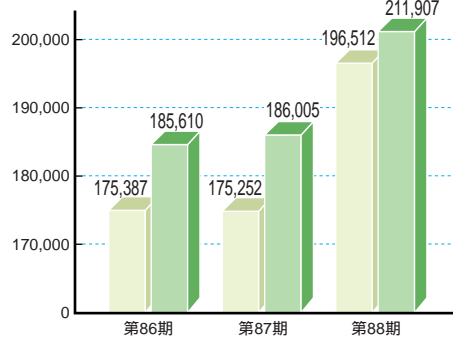
一株当たり株主資本 (円)



当期純利益 (百万円)



総資産 (百万円)



株式の状況 (平成18年3月31日現在)

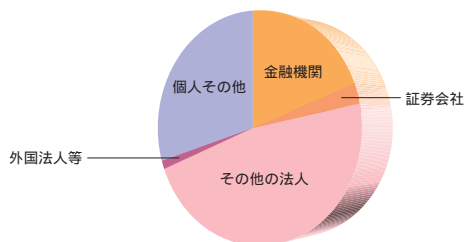
株式の概況

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式の総数	88,605,625株
期末株主数	6,791名
名義書換件数	536件
名義書換株式数	13,554,710株

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)	株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社 神戸製鋼所	30,853	34.82	神鋼電機株式会社	1,500	1.69
神商取引先持株会	3,948	4.45	日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,102	1.24
日本証券金融株式会社	3,466	3.91	日本生命保険相互会社	1,067	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,183	2.46	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,049	1.18
株式会社三井住友銀行	2,068	2.33	神鋼商事従業員持株会	910	1.02

株式の分布状況

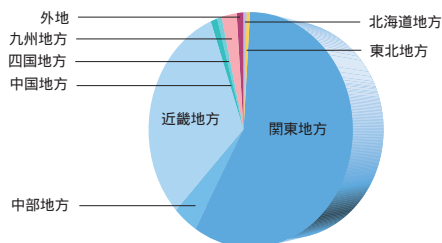
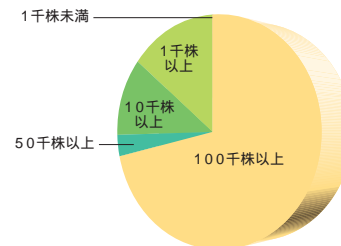


[所有者別]

所有者別	名	千株	%
政府および公共団体	0	0	0
金融機関	50	17,034	19.23
証券会社	46	2,349	2.65
その他の法人	435	41,683	47.04
外国法人等	35	1,106	1.25
個人その他	6,225	26,433	29.83
合計	6,791	88,605	100

[所有株数別]

所有株数別	名	千株	%
100千株以上	72	63,300	71.44
50千株以上	45	2,774	3.13
10千株以上	603	10,025	11.31
1千株以上	5,764	12,457	14.06
1千株未満	307	49	0.06
合計	6,791	88,605	100



[地域別]

地域別	名	千株	%
北海道地方	88	429	0.48
東北地方	110	483	0.54
関東地方	2,204	50,596	57.10
中部地方	1,062	3,652	4.12
近畿地方	2,352	28,696	32.39
中国地方	326	981	1.11
四国地方	205	635	0.72
九州地方	415	2,169	2.45
外地	29	964	1.09
合計	6,791	88,605	100

役員 (平成18年3月31日現在)

[取締役および監査役]

地位	氏名
代表取締役社長	森脇亞人
代表取締役	脇 慎一郎
代表取締役	中安 悠
代表取締役	福田 清和
取締役	廣田 邦彦
取締役	高橋 伸
監査役(常勤)	松崎 工作
監査役(常勤)	津川 邦夫
監査役	坂口 史生
監査役	平野 重蔵

(注) 上記 印の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

[執行役員]

地位	氏名	担当
社長	森脇亞人	
専務執行役員	脇 慎一郎	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	中安 悠	非鉄金属本部長
専務執行役員	福田 清和	機械・情報本部長
専務執行役員	中塚 隆次	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	山内 茂樹	非鉄金属本部副本部長
常務執行役員	廣瀬 範義	機械・情報本部副本部長
常務執行役員	廣田 邦彦	企画人事部管掌、総務部・資金部担当、大阪本社代表、名古屋支社担当
常務執行役員	名波 正夫	企画人事部長
執行役員	永井 庸晴	中国総代表
執行役員	小村 信綱	鉄鋼本部副本部長
執行役員	高橋 伸	溶材本部長、ミートフーズ部長
執行役員	佐藤 育夫	非鉄金属本部副本部長 (アセアン地区担当)
執行役員	新藤 和敏	鉄鋼本部副本部長兼鋼材貿易部長

(注) 上記 印の各氏は取締役を兼務しております。

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	88,605,625株
資本金	5,650,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、 情報産業、溶材

連結子会社

鉄鋼

神商鉄鋼販売(株)

Shinsho American Corporation

Shinsho Australia Pty Ltd

Grand Blanc Processing , LLC.

Seymour Wire, Inc.

非鉄金属

神商非鉄(株)

Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd.

Thai Escorp Ltd.

Shinsho (Malaysia) Sdn. Bhd.

機械・情報

アジア化工(株)

フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)

(株)エム・エム・ジェー

神商電子部品(株)

韓国神商(株)

上海神商貿易有限公司

台湾神商股份有限公司

溶材

神商コウベウエルディング(株)

その他事業

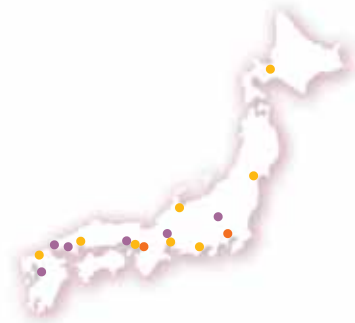
神商開発(株)

神商ビジネスサポート(株)

(株)サニーリビング

事業所

大阪本社	大阪市中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅中央街1番1号
神戸支社	神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島) 静岡、北陸(富山) 東北(仙台) 札幌
出張所	熊本、長府、徳山、加古川、岐阜、群馬



海外事業所 シドニー、ジャカルタ、北京、
海外現地法人 シドニー、ロスアンゼルス、デトロイト、
ワシントン、コネチカット、バンコク、
レムチャパン、アユタヤ、
クアラ Lumpur、シンガポール、
上海、台北、マニラ、ソウル



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日 (その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120 - 094 - 777(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(フリーダイヤル) 0120 - 244 - 479(本店証券代行部) 0120 - 684 - 479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.shinsho.co.jp)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単 元 株 式 数	1000株



〒541-8557 大阪市中央区北浜2丁目6番17号

電話 (0120)580-217

<http://www.shinsho.co.jp>